第１号様式（第５条関係）

　　　　年度山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年度において、標記事業を下記のとおり実施したいので、山口県補助金等交付規則第３条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　事業所別補助金所要額調書　別紙（１）のとおり

３　事業計画書　　　　　　　　別紙（２）のとおり

４　経費所要額調書　　　　　　別紙（３）のとおり

５　収支予算書　　　　　　　　別紙（４）のとおり

６　見積書の写し

７　その他参考となる資料

別紙（１）（第１号様式関係）

事　業　所　別　補　助　金　所　要　額　調　書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 介護サービス事業所名 | サービス種別 | ・介護ロボットの製品名・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費内容 | 補助金所要額(別紙(3)I欄の額) |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
| 合　　　　　　　　　　　計 |  |

（注）　行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

別紙（２）（第１号様式関係）

事　業　計　画　書

【介護サービス事業所名】

（介護ロボット）

|  |
| --- |
| １．介護ロボットの製品名 |
| ２．導入台数 |
| ３．導入時期 |
| ４．導入する介護サービス事業所名及び住所 |
| ５．導入に要する経費の内訳 |
| ６．導入により達成すべき目標 |

（見守り機器の導入に伴う通信環境整備）

|  |
| --- |
| １．見守り機器の導入に伴うＷｉＦｉ環境を整備するために必要な経費 ○機器の名称　○整備内容 |
| ２．通信環境整備の目的 |
| ３．通信環境整備の達成すべき目標及び効果（注）１　介護サービス事業所ごとに事業計画書を作成すること |

|  |
| --- |
| **以下は、補助率「３／４」の適用を受けた場合のみ記入すること。** |
| ※「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」（厚生労働省老健局・令和２年３月発行）を参考にすること。※事業計画書の見込みの人員体制と実績が異なった場合は、その理由を報告すること。報告内容は、県から国へ報告します。 |
| ≪要件１≫少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトを導入し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定している |
|  | 従前の介護職員等の人員体制 |  |
| 介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制 |  |
| ≪要件２≫利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している |
|  | 利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組 |  |

別紙（３）（第１号様式関係）

経　費　所　要　額　調　書

（介護サービス事業所名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | (1)介護ロボットの製品名(2)見守り機器の導入に伴う通信環境整備内容 | 補助対象経費 | Ａ×1/2（又は3/4） | 補助限度額(1)(1機器当たり)(2)(1事業所当たり) | 補助基本額(Ｂ、Ｃのいずれか少ない額) | 利用定員数 | 補助対象台数割合 | 補助限度台数(Ｅ×Ｆ) | 所要台数 | 交付申請額(1) (Ｄ×H)(2) (Ｄの額) |
| Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ | Ｆ | Ｇ | Ｈ | Ｉ |
| （１）介護ロボット |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 人 |  | 台 | 台 | 円 |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |  |  |
| （２）通信環境整備 |  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | － | － | － | － | － | － | － |  |  |

（注）１　B欄は、要綱第４条第１項第１号に掲げる要件を満たす場合3/4を、その他の場合は1/2を乗じること。

２　Ｆ欄は、施設・居住系サービスは1/10、在宅系サービスは1/20を記入すること。

３　Ｇ欄は、小数点以下は切り捨てること。ただし、１台未満の場合は、切り上げること。

４　Ｉ欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

５　行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

６　介護サービス事業所ごとに経費所要額調書を作成すること

別紙（４）（第１号様式関係）

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 備考 |
| 県補助金事業者負担額 |  |  |
| 計 |  |  |

　（注）１　補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 備考 |
| 工事費（見守り機器導入に伴う通信環境整備のための配線工事の場合）備品購入費（購入の場合）使用料及び賃借料（リース・レンタルの場合） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助対象とする支出予定の科目ごとに記載すること。

　　　備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

第２号様式（第６条関係）

　　　　年度山口県介護ロボット導入支援事業変更承認申請書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を下記のとおり変更したいので、山口県補助金等交付規則第８条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更する理由

２　補助金交付変更額

　　　既交付決定額　　金　　　　　　　　円也

　　　変更承認申請額　　金　　　　　　　　円也

　　　差引増減額　　金　　　　　　　　円也

３　事業所別補助金所要額調書（変更）

４　事業計画書（変更）

５　経費所要額調書（変更）

６　収支予算書（変更）

７　その他参考となる資料

（注）３～７は第１号様式に準ずるものとし、変更前、変更後が分かるように作成すること。

（３～６は、上段に変更前を（　　）で記載し、下段に変更後の額を記載すること）。

第３号様式（第７条関係）

　　　　年度山口県介護ロボット導入支援事業中止（廃止）承認申請書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を中止（廃止）したいので、山口県補助金等交付規則第８条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第７条の規定により、その承認を申請します。

記

１　事業の中止（廃止）の内容

２　事業の中止（廃止）の理由

第４号様式（第８条関係）

　　　　年度山口県介護ロボット導入支援事業実績報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業の実績について、山口県補助金等交付規則第11条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業精算額　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　事業所別補助金所要額精算調書　別紙（１）のとおり

３　事業実績報告書　　　　別紙（２）のとおり

４　経費所要額精算調書　　別紙（３）のとおり

５　収支精算書　　　　　　別紙（４）のとおり

６　導入した機器の納品書、領収書（又は請求書）の写し

７　導入した機器の写真

８　その他参考となる資料

別紙（１）（第４号様式関係）

事 業 所 別 補 助 金 所 要 額 精 算 調 書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 | サービス種別 | ・介護ロボットの製品名・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費内容 | 補助金所要額(別紙(3)Ｇ欄の額) |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　　　　　　計 |  |
| 合　　　　　　　　　　　計 |  |

（注）　行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

別紙（２）（第４号様式関係）

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 介護サービス事業所名 |  |
| 介護サービス種別 |  |
| 適用を受けた補助率(該当に〇を記入) | ３／４　　　・　　　１／２ |
| 介護ロボット | 介護ロボットの製品名 |  | 介護ロボットの種別 |  |
| 導入台(セット数)数 | 台（セット） |
| 購入又はレンタル・リースの別 |  | 購入日 | 令和 　 年　　月　　日 |
| リース・レンタルの契約期間 | 令和　年 月 　日から令和 年 　月 日まで |
| 通信環境整備 | 通信環境整備内容 |  |
| 購入又はレンタル・リースの別 |  | 購入日 | 令和 　 年　　月　　日 |
| リース・レンタルの契約期間 | 令和 年　　月 日から令和 　年　　月　 日まで |
| 導入に要した経費の内訳 |  |
| 事業実施スケジュール | （年度内のスケジュール実績（見込含む）について、具体的に記載すること） |
| 使用状況及び導入により得られた成果等 | （導入後の使用状況、導入により得られた成果等を記載すること） |
| 備　考 |  |

|  |
| --- |
| **以下は、補助率「３／４」の適用を受けた場合のみ記入すること。** |
| ※「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」（厚生労働省老健局・令和２年３月発行）を参考にすること。※事業計画書の見込みの人員体制と実績が異なった場合は、その理由を報告すること。報告内容は、県から国へ報告します。 |
| ≪要件１≫少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトを導入し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定している |
|  | 従前の介護職員等の人員体制 |  |
| 介護ロボット導入計画で記載した介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制 |  |
| 介護ロボット等の導入後の介護職員等の人員体制**（実績を記載すること）** |  |
| 介護ロボット導入等計画策定時の人員体制と実績が異なった場合は、その理由 |  |
| ≪要件２≫利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している |
|  | 利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組 |  |

別紙（３）（第４号様式関係）

経　費　所　要　額　精　算　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | (1)介護ロボットの製品名(2)見守り機器の導入に伴う通信環境整備内容 | 補助対象経費 | Ａ×1/2（又は3/4） | 補助限度額(1)(1機器当たり)(2)(1事業所当たり) | 交付決定額(1)(1機器当たり)(2)(1事業所当たり) | 補助基本額(Ｂ、Ｃ、Ｄのいずれか少ない額) | 所要台数 | 補助金所要額(1)E×F(2)Eの額 |
| Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | E | F | G |
| （１）介護ロボット |  | 円 | 円 | 円 |  | 円 | 台 |  |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |
| （２）通信環境整備 |  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |
|  |  |  | 300,000 |  |  |  |  |
| 合　計 | － | － | － |  | － |  |  |

（注）Ｇ欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること

別紙（４）（第４号様式関係）

収　支　精　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 備考 |
| 県補助金事業者負担額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 備考 |
| 工事費（見守り機器導入に伴う通信環境整備のための配線工事の場合）備品購入費（購入の場合）使用料及び賃借料（リース・レンタルの場合） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助対象として支出した科目ごとに記載すること。

　　　備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

第５号様式（第９条関係）

　　　　年度山口県介護ロボット導入支援事業補助金精算払請求書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住　　　　所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　円也

振　込　先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 | 　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　　支店　　　　　　　　　　　信用金庫　　　　　　　　　　　支所　　　　　　　　　　　組合　　　　　　　　　　　　　出張所 |
| 預金種類及び口座番号 | １　普通預金　　　　　　　　　　№２　当座預金 |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

（担当者氏名）　　　　　　　　　（連絡先）

第６号様式（第11条関係）

介護ロボット使用状況報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住　　　　所

事業主体名

代表者職氏名

事業所名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 介護ロボット | 介護ロボットの製品名 |  | 介護ロボットの種別 |  |
| 導入台(セット数)数 | 台（セット） |
| 購入又はレンタル・リースの別 |  | 導入日 | 令和 　 年　　月　　　日 |
| リース・レンタルの契約期間 | 令和 　年　 月 　日から令和 年 　月 日まで |
| 通信環境整備 | 通信環境整備内容 |  |
| 購入又はレンタル・リースの別 |  | 導入日 | 令和 　 年　　月　　　日 |
| リース・レンタルの契約期間 | 令和 　年　 月 　日から令和 年 　月 日まで |
| 【介護ロボットの使用状況（使用する業務・使用頻度等）】 |
| 【介護ロボットの導入効果（導入による業務改善状況等）】 |
| 【介護ロボットの不都合な点の課題】 |

※記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

|  |
| --- |
| **以下は、補助率「３／４」の適用を受けた場合のみ記入すること。** |
| ※「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」（厚生労働省老健局・令和２年３月発行）を参考にすること。※事業計画書の見込みの人員体制と実績が異なった場合は、その理由を報告すること。報告内容は、県から国へ報告します。 |
| ≪要件１≫少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトを活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定している |
|  | 従前の介護職員等の人員体制 |  |
| 介護ロボット導入等計画で記載した介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制 |  |
| 介護ロボット等の導入後の介護職員等の人員体制**（実績を記載すること）** |  |
| 介護ロボット導入等計画策定時の人員体制と実績が異なった場合は、その理由 |  |
| ≪要件２≫利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している |
|  | 利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組 |  |

第７号様式（第13条関係）

　　　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

住所

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　山口県補助金等交付規則（平成18年12月５日山口県規則第138号）第12条の規定による確定額又は事業実績報告書による精算額

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額（要補助金返還相当額）

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（添付書類）

　２の消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の積算内訳等